

令和6年度

猪苗代町予算書

水道事業会計

猪苗代町

令和6年度 猪苗代町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度猪苗代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	5, 461戸
(2) 年間総給水量	1, 586, 144 m ³
(3) 一日平均給水量	4, 334 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水施設改良事業	188, 200千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		345, 332千円
第1項 営業収益		317, 550千円
第2項 営業外収益		27, 782千円
	支	出
第1款 水道事業費用		339, 700千円
第1項 営業費用		325, 884千円
第2項 営業外費用		9, 816千円
第3項 特別損失		1, 000千円
第4項 予備費		3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額167, 897千円は、過年度分損益勘定留保資金73, 066千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17, 114千円、当年度分損益勘定留保資金55, 717千円、建設改良積立金22, 000千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		79, 001千円
第1項 負担金		19, 001千円
第2項 企業債		60, 000千円

支 出

第1款 資本的支出		246,898千円
第1項 建設改良費		201,200千円
第2項 企業債償還金		45,698千円
(企業債)		

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	60,000	証書借入	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利に借換えをすることができるものとする。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 68,437千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、3,000千円と定める。

令和6年3月12日提出

猪苗代町長 二瓶盛一

令和6年度

猪苗代町水道事業会計予算に関する説明書

目 次

実 施 計 画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
予定貸借対照表（当年度）	16
注 記	18
予定損益計算書（前年度）	20
予定貸借対照表（前年度）	22
参考資料（予算実施内訳書）	25

令和6年度 猪苗代町水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			345,332	
	1 営業収益		317,550	
		1 給水収益	293,984	水道料金
		2 受託工事収益	110	修繕等工事受託収益
		3 その他営業収益	23,456	他会計負担金・加入金
	2 営業外収益		27,782	
		1 受取利息及び 配当金	17	預金利息
		2 雑収益	30	不用品売却収益
		3 他会計負担金	1,684	企業債支払利息分
		4 長期前受金戻 入	26,051	長期前受金戻入

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			339,700	
	1 営業費用		325,884	
		1 原水及び配水費	127,951	取水・配水設備送水装置等の費用
		2 受託工事費	170	修繕等受託工事に要する費用
		3 総係費	68,974	料金調定、検針等事務全般の費用
		4 減価償却費	118,635	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	3,010	資産減耗費
		6 消火栓維持管理費	7,134	消火栓の維持管理費用
		7 その他営業費用	10	材料売却原価
	2 営業外費用		9,816	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,806	企業債償還利息
		2 雑支出	10	不用品売却原価
		3 消費税	5,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	過年度分還付金等
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	予備費

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			79,001	
	1 負担金		19,001	
		1 工事負担金	12,934	工事負担金
		3 他会計負担金	6,067	統合前の簡易水道事業の建設改良に要する負担金
	2 企業債		60,000	
1 企業債		60,000	水道事業債	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			246,898	
	1 建設改良費		201,200	
		1 固定資産購入費	13,000	機械及び装置
		2 配水施設改良費	188,200	水源地改修調査業務委託及び配水管布設替工事
	2 企業債償還金		45,698	
1 企業債償還金		45,698	企業債償還金	

令和6年度 猪苗代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当期純利益	△ 6,219
2 キャッシュ・フローへの調整額	
減価償却費	118,635
固定資産除却費	3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 109
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 94
長期前受金戻入額	△ 26,051
特別損失	0
未収金の増減額 (△は増加)	1,989
未払金の増減額 (△は減少)	2,161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,417
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△ 17
支払利息及び企業債取扱諸費	4,806
小計	96,832
受取利息及び受取配当金	17
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 182,909
固定資産補助金等による収入	11,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	60,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,698
他会計からの出資による収入	6,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,369
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	△ 58,739
資金期首残高	525,837
資金期末残高	467,098

一般職（全体）

給 与 費 明 細 書

（1）総括

単位：千円

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(2) 8	4,987	33,139	19,733	57,859	10,578	68,437
	資本勘定 支弁職員	()						
	合 計	(2) 8	4,987	33,139	19,733	57,859	10,578	68,437
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 9	5,263	35,779	20,842	61,884	11,453	73,337
	資本勘定 支弁職員	()						
	合 計	(0) 9	5,263	35,779	20,842	61,884	11,453	73,337
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 2 △ 1	△ 276	△ 2,640	△ 1,109	△ 4,025	△ 875	△ 4,900
	資本勘定 支弁職員	()						
	合 計	△ 2 △ 1	△ 276	△ 2,640	△ 1,109	△ 4,025	△ 875	△ 4,900

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	876	0	481	80	516	60	1,756
	前年度	876	0	474	80	516	60	1,860
	比 較	0	0	7	0	0	0	△ 104

手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手 当負担金	
	本年度	960	6,113	3,906	443	0	4,542	
	前年度	960	6,756	3,915	443	0	4,902	
	比 較	0	△ 643	△ 9	0	0	△ 360	

備考 1 ()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当りの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	12	() 7	109	30,097	17,517	47,723	9,103	56,826
	資本勘定 支弁職員		()						
	合計	12	() 7	109	30,097	17,517	47,723	9,103	56,826
前年度	損益勘定 支弁職員	12	() 7	109	29,740	17,336	47,185	9,083	56,268
	資本勘定 支弁職員		()						
	合計	12	() 7	109	29,740	17,336	47,185	9,083	56,268
比較	損益勘定 支弁職員	0	() 0	0	357	181	538	20	558
	資本勘定 支弁職員		()						
	合計	0	() 0	0	357	181	538	20	558

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	876	0	392	80	516	60	1,650
	前年度	876	0	385	80	516	60	1,650
	比較	0	0	7	0	0	0	0

手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手当 負担金
	本年度	960	4,509	3,906	443	0	4,125
	前年度	840	4,496	3,915	443	0	4,075
	比較	120	13	△9	0	0	50

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	0	その他増減分	0		
給料	357	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	357	7名	357
		その他増減分	0		
職員手当	181	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	181	昇給等に伴う増減 児童手当改正による増減 通勤手当改正による増減	54 120 7

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	分	事 務 職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	357,429	—
	平均給与月額	378,571	—
	平均年齢(歳)	47.43	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額	353,257	—
	平均給与月額	376,114	—
	平均年齢(歳)	46.43	—

イ 初任給

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	169,900		166,600	
大学卒	200,500		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	1	14.3			
	3 級	2	28.6			
	3 級	4	57.1	3 級		
	2 級	()	()	2 級		
	1 級	()	()	1 級		
	計	7	100.0	計	0	0.0
令和5年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	1	14.3			
	4 級	2	28.6			
	3 級	4	57.1	3 級		
	2 級	()	()	2 級		
	1 級	()	()	1 級		
	計	7	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	1 参事 2 各事務部局の特に困難な業務を行なう課長の職務	各事務部局の課長、主幹の職務	各事務部局の課長補佐の職務	1 各事務部局の係長の職務 2 各事務部局の特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主査の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう主事の職務	各事務部局の定型的な業務を行なう主事の職務
技能労務職				1 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1 自動車運転手 2 一般技能職員の職務 3 電話交換手の職務 4 困難な業務を行う用務員の職務 5 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1 用務員の職務 2 調理員等の職務 3 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	6	6	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	85.71	85.71		
前年度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	7	7	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.27	0.27	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	85.71	85.71	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,111	1,111	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	3級以上 5~15%加算	令和6年1月1日現在
昨 年 度	() 2.125	() 2.225	() 4.35	3級以上 5~15%加算	令和5年1月1日現在
国の制度	() 2.25	() 2.25	() 4.5	3級以上 5~20%加算	令和6年1月1日現在

キ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	—	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
 3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 4 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

2 会計年度任用職員

(1) 総括

単位：千円

区分	職員数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	(2) 0 1	4,878	3,042	2,216	10,136	1,475	11,611
	資本勘定 支弁職員	()						
	合計	(2) 0 1	4,878	3,042	2,216	10,136	1,475	11,611
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 2 2	5,154	6,039	3,506	14,699	2,370	17,069
	資本勘定 支弁職員	()				0		
	合計	(0) 2 2	5,154	6,039	3,506	14,699	2,370	17,069
比較	損益勘定 支弁職員	(2) △ 2 △ 1	△ 276	△ 2,997	△ 1,290	△ 4,563	△ 895	△ 5,458
	資本勘定 支弁職員	()						
	合計	(2) △ 2 △ 1	△ 276	△ 2,997	△ 1,290	△ 4,563	△ 895	△ 5,458

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	0	0	89	0	0	0	106
	前年度	0	0	89	0	0	0	210
	比較	0	0	0	0	0	0	△ 104

手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手当 負担金	
	本年度	0	1,604	0	0	0	417	
	前年度	120	2,260	0	0	0	827	
	比較	△ 120	△ 656	0	0	0	△ 410	

備考 1 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	△ 276	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	△ 276	勤務条件変更に伴う減	△ 276
給料	△ 2,997	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	△ 2,997	人員数減による減	△ 2,997
職員手当	△ 1,290	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△ 1,290	時間外勤務手当 児童手当 期末手当 退職手当負担金	△ 104 △ 120 △ 656 △ 410

令和6年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(当年度)
令和7年3月31日

	資産の部		千円	千円
	千円	千円		
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
ア 土地		23,009		
イ 建物	35,210			
減価償却費累計額	<u>△ 30,821</u>	4,389		
ウ 構築物	6,122,892			
減価償却費累計額	<u>△ 3,852,058</u>	2,270,834		
エ 機械及び装置	433,094			
減価償却費累計額	<u>△ 341,335</u>	91,759		
オ 車輛運搬具	8,951			
減価償却費累計額	<u>△ 7,820</u>	1,131		
カ 工具器具及び備品	13,411			
減価償却費累計額	<u>△ 12,241</u>	1,170		
キ その他有形固定資産	0			
減価償却費累計額	<u>0</u>	0		
ク 建設仮勘定		<u>256,818</u>		
有形固定資産合計			<u>2,649,110</u>	
固定資産合計				2,649,110
2 流動資産				
(1)現金預金			467,098	
(2)未収金		36,434		
貸倒引当金		<u>△ 2,836</u>	33,598	
(3)貯蔵品			<u>11,108</u>	
流動資産合計				<u>511,804</u>
資産合計				<u>3,160,914</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1)企業債				
ア 企業債		248,191		
企業債合計			248,191	
固定負債合計				248,191
4 流動負債				
(1)企業債				
ア 企業債		46,482		
企業債合計			46,482	
(2)未払金				
ア 営業未払金		12,507		
イ 営業外未払金		0		
ウ その他未払金		0		
未払金合計			12,507	
(3)その他流動負債				
ア 諸預り金		7,051		
その他流動負債合計			7,051	
(4)引当金				
ア 引当金		5,084		
引当金合計			5,084	
流動負債合計				71,124
5 繰延収益				
(1)長期前受金			1,611,674	
(2)長期前受金収益化累計額			△ 1,085,803	
繰延収益合計				525,871
負債合計				<u>845,186</u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				1,589,569
7 剰余金				
(1)資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		1,387		
イ 寄附金		0		
ウ 工事負担金		1,927		
エ 補助金		4,559		
オ 他会計負担金		16,542		
及び補助金				
資本剰余金合計			24,415	
(2)利益剰余金				
ア 減債積立金		248,000		
イ 建設改良積立金		150,000		
ウ 利益積立金		290,482		
エ 当年度未処分利益剰余金		13,262		
利益剰余金合計			701,744	
剰余金合計				<u>726,159</u>
資本合計				<u>2,315,728</u>
負債資本合計				<u>3,160,914</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車輛運搬具	4～6年
工具器具及び備品	3～15年
その他有形固定資産	8年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部(毎事業年度支払う一定の負担金を除き)を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金及びその他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,067千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩し

令和6年6月支給時において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として7,623千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金4,118千円及びその他引当金912千円を取り崩すものである。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

猪苗代町水道事業では、事業にて運営方針の決定を行っており、単一セグメントのためセグメント情報の注記を省略する。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の
売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方
法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リ ース料相当額

1年内	1, 027千円
1年超	5, 134千円
計	6, 161千円

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和5年度 猪苗代町水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	262,648		
(2)受託工事収益	4,071		
(3)その他の営業収益	27,958	294,677	
2 営業費用			
(1)原水及び配水費	126,544		
(2)受託工事費	0		
(3)総係費	62,858		
(4)減価償却費	132,938		
(5)資産減耗費	1,500		
(6)消火栓維持管理費	1,042		
(7)その他営業費用	0	324,882	
営業損失			30,205
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	19		
(2)雑収益	2		
(3)他会計補助金	1,797		
(4)長期前受金戻入	28,449	30,267	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	5,395		
(2)雑支出	781	6,176	24,091
經常損失			6,114
5 特別利益			
(1)特別利益	0		
(2)過年度損益修正益	9,468	9,468	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	7,464	7,464	2,004
当年度純損失			4,110
前年度繰越利益剰余金			1,592
その他未処分利益剰余金変動額			45,000
当年度末未処分利益剰余金			42,482

令和5年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(前年度)
令和6年3月31日

		資産の部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	ア 土地		23,009		
	イ 建物	35,210			
	減価償却費累計額	△ 30,256	4,954		
	ウ 構築物	6,007,895			
	減価償却費累計額	△ 3,746,567	2,261,328		
	エ 機械及び装置	421,276			
	減価償却費累計額	△ 332,341	88,935		
	オ 車輛運搬具	8,951			
	減価償却費累計額	△ 7,315	1,636		
	カ 工具器具及び備品	13,410			
	減価償却費累計額	△ 12,160	1,250		
	キ その他有形固定資産	0			
	減価償却費累計額	0	0		
	ク 建設仮勘定		206,723		
	有形固定資産合計			2,587,835	
	固定資産合計				2,587,835
2	流動資産				
	(1)現金預金			525,837	
	(2)未収金		38,423		
	貸倒引当金		△ 2,945	35,478	
	(3)貯蔵品			9,691	
	流動資産合計				571,006
	資産合計				3,158,841

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1)企業債				
ア 企業債		234,674		
企業債合計			234,674	
固定負債合計				234,674
4 流動負債				
(1)企業債				
ア 企業債		45,697		
企業債合計			45,697	
(2)未払金				
ア 営業未払金		10,345		
イ 営業外未払金		0		
ウ その他未払金		0		
未払金合計			10,345	
(3)その他流動負債				
ア 諸預り金		7,050		
その他流動負債合計			7,050	
(4)引当金				
ア 引当金		5,030		
引当金合計			5,030	
流動負債合計				68,122
5 繰延収益				
(1)長期前受金			1,600,964	
(2)収益化累計額			△ 1,060,799	
繰延収益合計				540,165
負債合計				<u>842,961</u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				1,535,983
7 剰余金				
(1)資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		1,387		
イ 寄附金		0		
ウ 工事負担金		1,927		
エ 補助金		4,559		
オ 他会計負担金 及び補助金		16,542		
資本剰余金合計			24,415	
(2)利益剰余金				
ア 減債積立金		248,000		
イ 建設改良積立金		172,000		
ウ 利益積立金		293,000		
エ 当年度末処分利益剰余金		42,482		
利益剰余金合計			755,482	
剰余金合計				779,897
資本合計				<u>2,315,880</u>
負債資本合計				<u>3,158,841</u>

参 考 资 料

令和6年度 猪苗代町水道事業会計実施計画内訳書

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明	
1 水道事業収益	1 営業収益		345,332				
			317,550				
		1 給水収益	293,984				
					1 水道料金	293,984	基本料金 108,952 口径 13mm 4,950件 20mm 340件 25mm 59件 30mm 35件 40mm 44件 50mm 31件 75mm 2件 水量料金 1,586千ト 185,032
		2 受託工事収益	110				
					1 給水工事収益	110	配水管等破損修理工事収益 110
		3 その他営業収益	23,456				
					1 材料売却収益	10	材料売却収益 10
					2 手数料	387	指定業者登録手数料 1件 10 材料検査手数料 50件 300 開閉栓手数料 70件 77
					3 一般会計負担金	7,966	消火栓維持管理費負担金 7,806 消火栓演習放水負担金 160
					4 他会計負担金	14,455	公共下水道事業負担金 12,618 特定環境保全下水道事業負担金 531 農業集落排水事業負担金 1,306
					5 補償費	11	モニタリング検査等損害賠償金 11
					6 雑収益	627	加入金 627
			2 営業外収益		27,782		
					1 受取利息及び配当金	17	
					1 預金利息	17	預金利息 17
			2 雑収益	30			
					1 不用品売却収益	10	不用品売却益 10
					2 その他の雑収益	20	雑収益 20
	3 他会計負担金	1,684					
			1 他会計負担金	1,684	統合前の簡易水道企業債支払利子 724 児童手当繰入金 960		
	4 長期前受金戻入	26,051					
			1 長期前受金戻入	26,051	長期前受金戻入 26,051		

(収益の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1 水道事業費用			339,700			
	1 営業費用		325,884			
		1 原水及び配水費	127,951			
				1 報酬	3,080	会計年度任用職員 1名 3,080
				2 給料	15,262	
				1 職員	12,220	給料 3名 12,220
				2 会計年度任用職員	3,042	給料 1名 3,042
				3 手当等	9,321	
				1 職員(課税)	160	通勤手当 160
				2 職員(不課税)	7,307	扶養手当 438 時間外勤務手当 1,150 児童手当 480 期末手当 1,819 勤勉手当 1,568 寒冷地手当 177 退職手当負担金 1,675
				3 会計年度任用職員(課税)	89	通勤手当 89
				4 会計年度任用職員(不課税)	1,765	時間外勤務手当 106 期末手当 1,242 退職手当負担金 417
				5 法定福利費	4,671	
				1 職員	3,567	職員共済組合負担金 3,536 公務災害補償基金負担金 31
				2 会計年度任用職員	1,104	共済組合負担金 1,029 雇用保険料 58 公務災害補償基金負担金 17
				6 旅費	17	職員普通旅費 17
				8 被服費	234	作業服等 234
				9 備消耗品費	4,833	残留塩素測定試薬 189 維持管理消耗品 1,018 滅菌器用消耗品 500 プリンタトナー 423 量水器746個 2,703
				10 燃料費	9	作業機械等燃料費 9
				12 光熱水費	1,272	配水池等電気料 1,272
				13 通信運搬費	417	テレメーター等回線使用料 237 携帯電話使用料 180
				14 手数料	16,791	水質検査手数料 16,791
				15 委託料	25,114	毎日残留塩素検査委託 外12件 25,114

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				16 賃借料	1,119	
				1 賃借料 (課税)	790	設計積算システム賃借料 外1件 790
				2 賃借料 (非課税)	329	水源地等土地賃借料 16件 297 J R用地賃借料 7件 32
				17 使用料	1,251	
				2 使用料 (非課税)	1,251	水源水利使用料 10件 1,251
				18 修繕費	11,000	配水管漏水修理 外6件 11,000
				22 路面復旧費	5,600	漏水箇所舗装本復旧 5,600
				23 動力費	13,769	水源地等取水ポンプ電 気動力料 13,769
				24 薬品費	4,182	次亜塩素酸ナトリウム 900缶 3,208 P H調整剤 (希硫酸) 50缶 165 P H中和剤 10 ^ト 809
				25 材料費	3,510	漏水修理用資材 1,100 維持管理用資材 500 修理用棚卸資材 1,300 滅菌器用資材 500 路面補修用碎石 110
				26 工事請負費	4,325	給水管廃止工事 外3件 4,325
				27 会費負担金	32	
				1 会費負担 金 (課税)	32	作業講習会受講料 32
				28 補償補てん 及び賠償金	100	補償費 100
				31 賞与引当金 繰入額	1,715	賞与引当金 1,715
				32 その他引当 金繰入額	327	法定福利共済分 引当金 327
	2	受託工事費	170			
				16 賃借料	30	
				1 賃借料 (課税)	30	重機借上料 30
				25 材料費	30	修理用資材 30
				26 工事請負費	110	給水管布設工事 110
	3	総係費	68,974			
				1 報酬	1,907	
				1 報酬	109	水道委員報酬 109
				2 会計年度 任用職員	1,798	会計年度任用職員 1名 1,798
				2 給料	17,877	職員 4名 17,877
				3 手当等	10,412	
				1 職員 (課税)	232	通勤手当 232

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				2 職員 (不課税)	9,818	扶養手当 438 管理職手当 516 特殊勤務手当 80 管理職特勤手当 60 時間外勤務手当 500 児童手当 480 期末手当 2,690 勤勉手当 2,338 寒冷地手当 266 退職手当負担金 2,450
				3 会計年度 任用職員 (不課税)	362	期末手当 362
				5 法定福利費	5,907	
				1 職員	5,536	職員共済組合負担金 5,491 公務災害補償基金負担金 45
				2 会計年度 任用職員	371	共済組合負担金 337 雇用保険料 34
				6 旅費	30	水道委員費用弁償 18 職員普通旅費 12
				7 報償費	42	
				1 報償費 (不課税)	42	納税組合事務報償費 42
				9 備消耗品費	367	事務用品等 74 書籍購入等 65 公用車タイヤ 178 公用車消耗品 50
				10 燃料費	981	公用車燃料5台 981
				11 印刷製本費	122	予算書・決算書 77 封筒 25 諸用紙 20
				13 通信運搬費	4,579	郵便料 4,579
				14 手数料	1,367	銀行等口座振替手数料 488 コンビニ収納手数料 858 車検申請手数料3台 21
				15 委託料	14,934	納入通知書等作成業務外3件 14,934
				16 賃借料	3,073	
				1 賃借料 (課税)	3,073	上下水道料金システム 機器リース料 3,073
				17 使用料 (課税)	40	コンシェルジュデスク Web使用料 40
				18 修繕費	597	公用車車検及び点検 整備 597
				20 食糧費	11	お茶代 11

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				21 保険料	653	水道賠償保険料 188 検針員傷害保険料 65 公用車保険料 118 公用車自賠責 50 水道機械設備損害保険料 232
				27 会費負担金	153	
				1 会費負担金(課税)	25	事務講習会負担金 25
				2 会費負担金(不課税)	128	福島県水道協会会費 3 日本水道協会会費 125
				30 公課費	44	公用車重量税3台 44
				31 賞与引当金繰入額	2,551	賞与引当金 2,551
				32 その他引当金繰入額	491	法定福利共済分引当金 491
				34 貸倒引当金繰入額	2,836	不納欠損分引当金 2,836
	4	減価償却費	118,635			
				31 有形固定資産減価償却費	118,635	建物減価償却費 565 構築物減価償却費 108,491 機械及び装置減価償却費 8,994 車輛運搬具減価償却費 504 工具器具及び備品減価償却費 81
	5	資産減耗費	3,010			
				33 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費 3,000
				34 棚卸資産減耗費	10	棚卸資産減耗費 10
	6	消火栓維持管理費	7,134			
				18 修繕費	300	消火栓修繕 300
				25 材料費	1,234	消火栓 1,234
				26 工事請負費	5,600	消火栓移設工事 5,600
	7	その他営業費用	10			
				35 材料売却原価	10	材料売却原価 10
	2	営業外費用	9,816			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,806			
				37 企業債利息	4,805	財政融資資金 3,643 地方公共団体金融機構 1,162
				38 借入金利息	1	一時借入金利息 1
		2 雑支出	10			
				1 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10
		3 消費税	5,000			
				41 消費税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000

(收益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
	3 特別損失		1,000			
		1 過年度損益 修正損	1,000			
				42 過年度損益 修正損	1,000	過年度漏水減免還付等 1,000
	4 予備費		3,000			
		1 予備費	3,000			
				99 予備費	3,000	予備費 3,000

(資本的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明	
1 資本的収入			79,001				
	1 負担金		19,001				
		1 工事負担金		12,934			
			1 工事負担金			12,934	配水管布設替工事分 (消火栓更新分) 11,234 下水道管補修工事に伴 う補償金 1,700
	3 他会計負担 金		6,067				
	2 企業債		60,000				
	1 企業債		60,000				
				2 他会計出資 金	6,067	統合前の簡易水道企業 債償還繰入金 6,067	
				1 水道事業債	60,000	水道事業債 60,000	

(資本的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明	
1 資本的支出			246,898				
	1 建設改良費		201,200				
		1 固定資産購 入費		13,000			
			46 機械及び装 置費			13,000	翁島配水池流量計更新 工事外2件 13,000
		2 配水施設改 良費		188,200			
	15 委託料				3,000	高森水源地改修調査業 務委託 3,000	
	26 工事請負費			185,200	配水管布設替工事 外6件 185,200		
2 企業債償還 金		45,698					
1 企業債償還 金		45,698					
				48 償還金	45,698	財政融資資金 32,394 地方公共団体金融機構 13,304	